

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
https://www.gogin.co.jp

2022年10月18日

山陰企業への「最近の物価高騰等に関する継続実態調査」結果 ～9割が「上昇」と回答し、前回（5月）調査に比べ増加～

山陰合同銀行は、先月、山陰両県の主要企業を対象に、「最近の物価高騰等に関する継続実態調査」を実施し、この度、同調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

本調査は、「物価高騰や円安、供給制約等が当地企業の経営に与えている影響の把握」を通じて、その実態を明らかにするとともに、その結果を皆様と情報共有すること、および当行の諸施策に活用していくことを目的に実施したものです。

これからも当行は、調査結果を踏まえたお取引先企業の資金繰り支援や各種コンサルティング活動などに積極的に取り組んでまいります。

記

1. 調査概要

- ・調査時期：2022年8月22日～9月9日
- ・調査方法：web等によるアンケート
- ・対象先：山陰両県の主要企業1,207社（回収率40.8%、493社）

2. 結果概要

項目	概要
①原材料・仕入値（総額）の変化	・9割が「上昇」と回答し、前回（5月）調査に比べ増加 ・上昇幅は「10～20%程度上昇」が約4割と最多
②価格転嫁動向	・約7割が「転嫁している」と回答し、5月調査よりも増加 ・原材料・仕入値上昇分の8割以上を転嫁している企業が約3割と最多
③上期の営業利益見通し	・約6割の企業で営業利益が減少する見通しだが、5月調査に比べ改善 ・価格転嫁割合が低い企業ほど、営業利益が減少しやすい傾向
④資金繰り	・約6割の企業が「当面（3～6カ月）は問題ない」と回答し、5月調査に比べ改善

調査結果の概要※については、山陰合同銀行HP-「山陰の経済情報」

(URL: <https://www.gogin.co.jp/economy/>) ⇒「その他の調査結果」をクリックをご覧ください。

※調査結果については【概要版】と【詳細版】を掲載しております。

【詳細版】についてはアンケート回答企業様のみ閲覧可能としております。

以上

最近の物価高騰等に関する継続実態調査

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ

2022年10月18日

結果概要

1. 原材料・仕入値（総額）の変化

- ・ **9割**の企業が「上昇」と回答しており、前回（5月）調査*に比べ増加している。
- ・ 上昇割合については、高上昇率の回答割合が5月調査に比べ低下しており、一服感がうかがえる。

2. 価格転嫁動向

- ・ **約7割**の企業が販売価格に転嫁しており、5月調査に比べ増加している。
- ・ 価格転嫁割合については、原材料・仕入値上昇分の8割以上を転嫁できている企業が**約3割**と最も多くなっている。

3. 上期の営業利益見通し

- ・ **約6割**の企業で営業利益が減少する見通しだが、5月調査に比べ改善している。
- ・ 価格転嫁割合が低い企業ほど、営業利益が減少しやすい傾向にある。

4. 資金繰り

- ・ **約6割**の企業が「当面（3～6カ月）は問題ない」と回答しており、5月調査に比べ改善している。

* 前回調査は5月30日～6月17日に実施。

【調査要領】

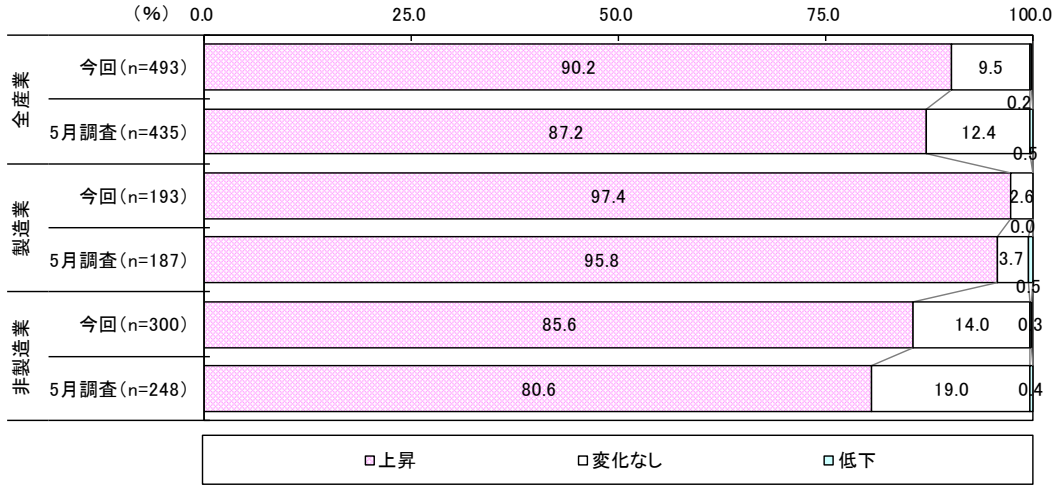
- ①調査時期 : 2022年8月22日～9月9日
- ②調査方法 : web等によるアンケート方式
- ③調査対象 : 山陰両県の主要企業1,207社
- ④回答企業数 : 493社（回収率40.8%）

1-1. 原材料・仕入値（総額）の変化①

～9割の企業が「上昇」と回答しており、5月調査に比べ増加～

- 原材料・仕入値（総額）の変化について尋ねたところ、全産業では「上昇」が**90.2%**（5月調査比：+3.0pt）、「変化なし」が**9.5%**（同：▲2.9pt）、「低下」が**0.2%**（同：▲0.3pt）となっている。
- 製造業は「上昇」が**97.4%**（5月調査比：+1.6pt）、「変化なし」が**2.6%**（同：▲1.1pt）、「低下」が**0.0%**（同：▲0.5pt）となっている。
- 非製造業は、「上昇」が**85.6%**、（5月調査比：+5.0pt）、「変化なし」が**14.0%**（同：▲5.0pt）、「低下」が**0.3%**（同：▲0.1pt）となっている。

図表1. 原材料・仕入値（総額）の変化



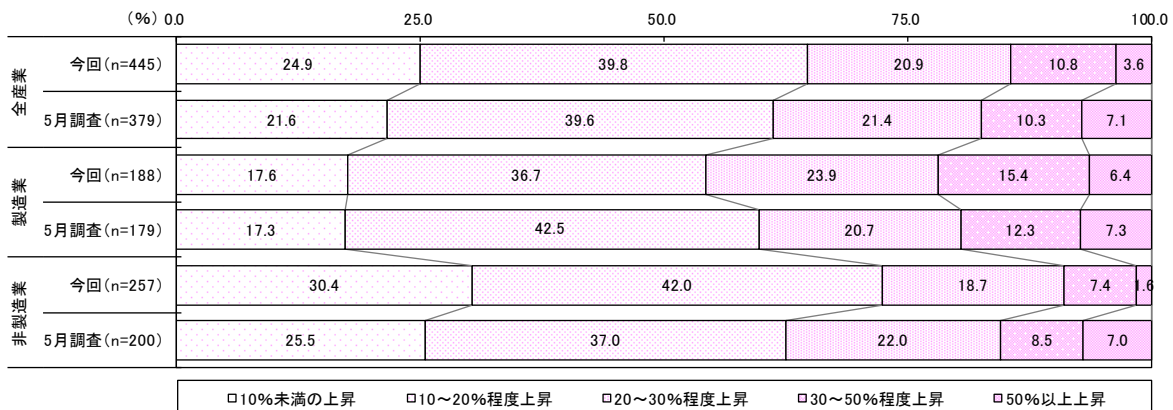
(注) 四捨五入の関係から、合計が100%にならないことがある。以下、同様。

1-2. 原材料・仕入値（総額）の変化②（上昇幅）

～「10～20%程度上昇」が約4割と最多～

- 前ページで「上昇」と回答した先の上昇幅については、全産業では、「10%未満の上昇」が**24.9%**（5月調査比：+3.3pt）、「10～20%程度上昇」が**39.8%**（同：+0.2pt）、「20～30%程度上昇」が**20.9%**（同：▲0.5pt）、「30～50%程度上昇」が**10.8%**（同：+0.5pt）、「50%以上上昇」が**3.6%**（同：▲3.5pt）となっている。
- 製造業では、「10%未満の上昇」が**17.6%**（5月調査比：+0.3pt）、「10～20%程度上昇」が**36.7%**（同：▲5.8pt）、「20～30%程度上昇」が**23.9%**（同：+3.2pt）、「30～50%程度上昇」が**15.4%**（同：+3.1pt）、「50%以上上昇」が**6.4%**（同：▲0.9pt）となっている。
- 非製造業では、「10%未満の上昇」が**30.4%**（5月調査比：+4.9pt）、「10～20%程度上昇」が**42.0%**（同：+5.0pt）、「20～30%程度上昇」が**18.7%**（同：▲3.3pt）、「30～50%程度上昇」が**7.4%**（同：▲1.1pt）、「50%以上上昇」が**1.6%**（同：▲5.4pt）となっている。

図表2. 原材料・仕入値（総額）の変化割合（上昇幅）



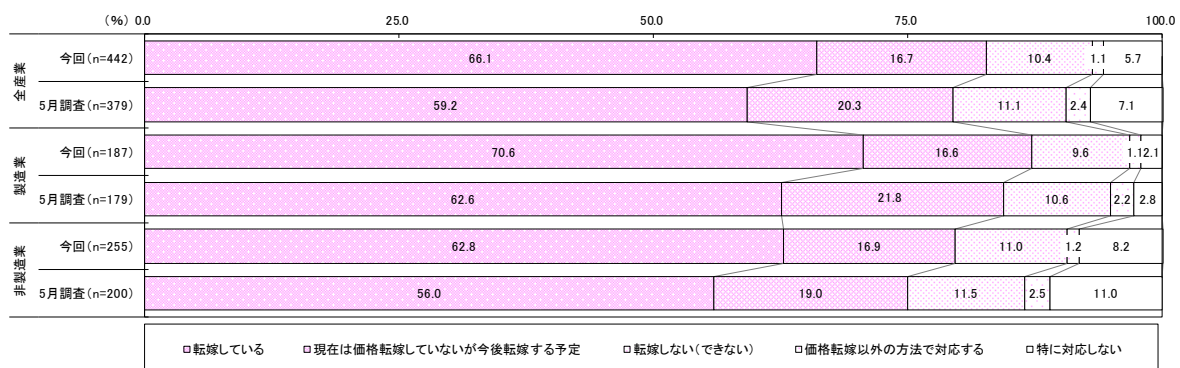
(注) P2で「上昇」と回答した先の内訳。

2-1. 価格転嫁動向①（対応状況）

～「転嫁している」割合が5月調査よりも増加～

- 価格転嫁について尋ねたところ、全産業では、「転嫁している」が**66.1%**（5月調査比：+6.9pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.7%**（同：▲3.6pt）、「転嫁しない（できない）」が**10.4%**（同：▲0.7pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.1%**（同：▲1.3pt）、「特に対応しない」が**5.7%**（同：▲1.4pt）となっている。
- 製造業では、「転嫁している」が**70.6%**（5月調査比：+8.0pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.6%**（同：▲5.2pt）、「転嫁しない（できない）」が**9.6%**（同：▲1.0pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.1%**（同：▲1.1pt）、「特に対応しない」が**2.1%**（同：▲0.7pt）となっている。
- 非製造業では、「転嫁している」が**62.8%**（5月調査比：+6.8pt）、「現在は価格転嫁していないが今後転嫁する予定」が**16.9%**（同：▲2.1pt）、「転嫁しない（できない）」が**11.0%**（同：▲0.5pt）、「価格転嫁以外の方法で対応する」が**1.2%**（同：▲1.3pt）、「特に対応しない」が**8.2%**（同：▲2.8pt）となっている。

図表3. 価格転嫁への対応



(注) P2で「上昇」と回答した先に尋ねた結果。P8まで同様。

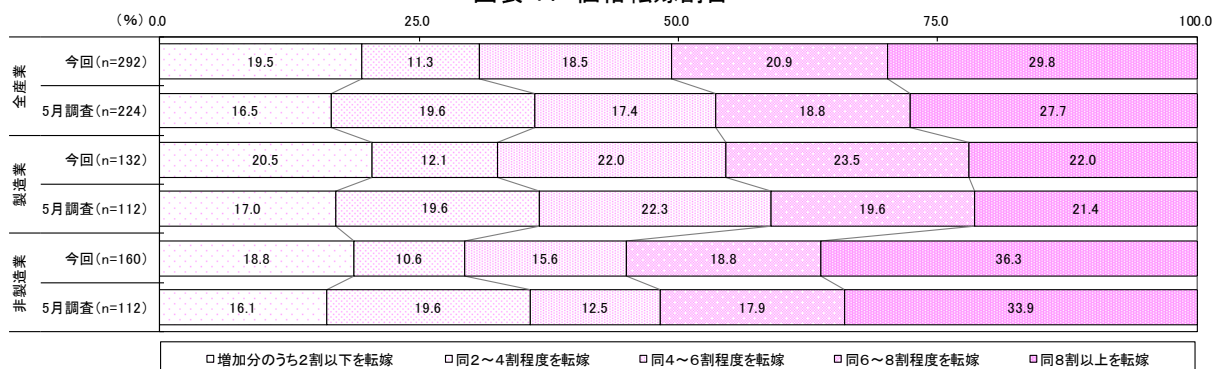
4/8

2-2. 価格転嫁動向②（転嫁割合）

～原材料・仕入値上昇分の8割以上を転嫁している企業が約3割と最多～

- 全産業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**19.5%**（5月調査比：+3.0pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**11.3%**（同：▲8.3pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**18.5%**（同：+1.1pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**20.9%**（同：+2.1pt）、「同8割以上を転嫁」が**29.8%**（同：+2.1pt）となっている。
- 製造業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**20.5%**（5月調査比：+3.5pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**12.1%**（同：▲7.5pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**22.0%**（同：▲0.3pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**23.5%**（同：+3.9pt）、「同8割以上を転嫁」が**22.0%**（同：+0.6pt）となっている。
- 非製造業で転嫁している先の内訳は、「増加分のうち2割以下を転嫁」が**18.8%**（5月調査比：+2.7pt）、「同2～4割程度を転嫁」が**10.6%**（同：▲9.0pt）、「同4～6割程度を転嫁」が**15.6%**（同：+3.1pt）、「同6～8割程度を転嫁」が**18.8%**（同：+0.9pt）、「同8割以上を転嫁」が**36.3%**（同：+2.4pt）となっている。

図表4. 価格転嫁割合



(注) P4で「転嫁している」と回答した内訳。

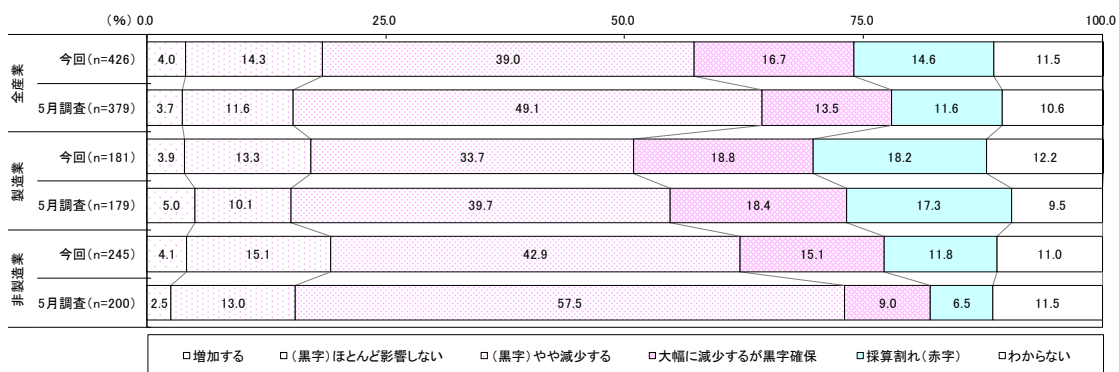
5/8

3-1. 上期の営業利益見通し①

～約6割の企業で営業利益が減少する見通しだが、5月調査に比べ改善～

- 上期の営業利益見通しについて尋ねたところ、全産業では、「増加する」が4.0%（5月調査比：+0.3pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が14.3%（同：+2.7pt）、「（黒字）やや減少する」が39.0%（同：▲10.1pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が16.7%（同：+3.2pt）、「採算割れ（赤字）」が14.6%（同：+3.0pt）、「わからない」が11.5%（同：+0.9pt）となっている。
- 製造業では、「増加する」が3.9%（5月調査比：▲1.1pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が13.3%（同：+3.2pt）、「（黒字）やや減少する」が33.7%（同：▲6.0pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が18.8%（同：+0.4pt）、「採算割れ（赤字）」が18.2%（同：+0.9pt）、「わからない」が12.2%（同：+2.7pt）となっている。
- 非製造業では、「増加する」が4.1%（5月調査比：+1.6pt）、「（黒字）ほとんど影響しない」が15.1%（同：+2.1pt）、「（黒字）やや減少する」が42.9%（同：▲14.6pt）、「大幅に減少するが黒字確保」が15.1%（同：+6.1pt）、「採算割れ（赤字）」が11.8%（同：+5.3pt）、「わからない」が11.0%（同：▲0.5pt）となっている。

図表5. 上期の営業利益見通し



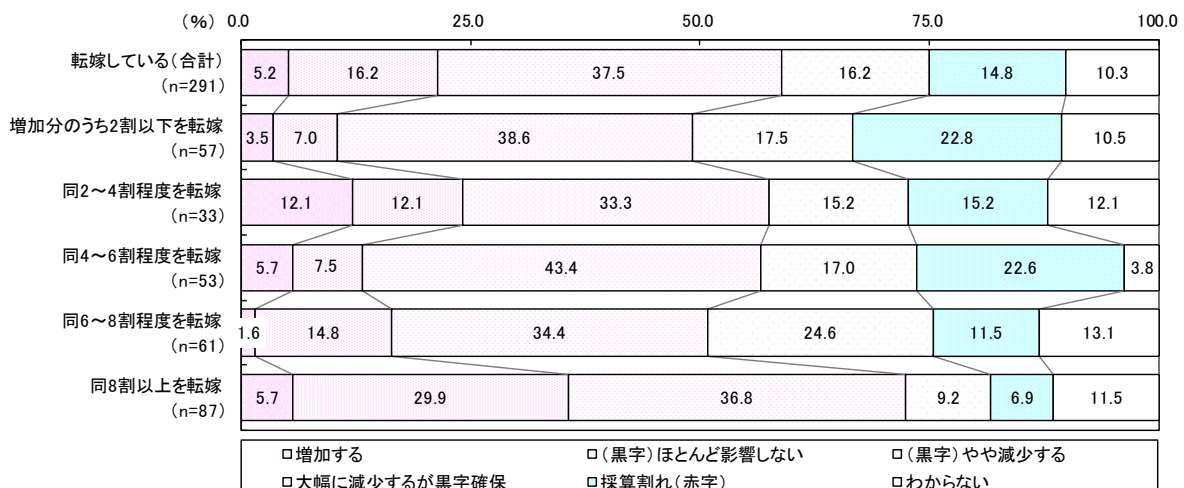
6/8

3-2. 上期の営業利益見通し②（価格転嫁割合別）

～価格転嫁割合が低い企業ほど、営業利益が減少傾向～

- 価格転嫁割合別（全産業）に「増加する」割合をみると、「増加分のうち2割以下を転嫁」は3.5%、「同2～4割程度を転嫁」は12.1%、「同4～6割程度を転嫁」は5.7%、「同6～8割程度を転嫁」は1.6%、「同8割以上を転嫁」は5.7%となっている。
- 一方、「採算割れ（赤字）」割合をみると、「増加分のうち2割以下を転嫁」は22.8%、「同2～4割程度を転嫁」は15.2%、「同4～6割程度を転嫁」は22.6%、「同6～8割程度を転嫁」は11.5%、「同8割以上を転嫁」は6.9%となっている。

図表6. 上期の営業利益見通し（価格転嫁割合別、全産業）



7/8

4. 資金繰りへの影響

～約6割の企業が「当面（3～6カ月）は問題ない」と回答し、5月調査に比べ改善～

- 資金繰りへの影響について尋ねたところ、全産業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**59.4%**（5月調査比：+1.4pt）、「徐々に悪化する見通し」が**24.8%**（同：▲0.3pt）、「すでに悪化」が**8.5%**（同：+0.1pt）、「現状相当窮している」が**0.9%**（同：▲0.9pt）、「わからない」が**6.4%**（同：▲0.2pt）となっている。
- 製造業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**53.9%**（5月調査比：+3.6pt）、「徐々に悪化する見通し」が**26.7%**（同：▲0.1pt）、「すでに悪化」が**11.1%**（同：▲2.3pt）、「現状相当窮している」が**1.1%**（同：▲1.7pt）、「わからない」が**7.2%**（同：+0.5pt）となっている。
- 非製造業では、「当面（3～6カ月）は問題ない」が**63.5%**（5月調査比：▲1.5pt）、「徐々に悪化する見通し」が**23.4%**（同：▲0.1pt）、「すでに悪化」が**6.6%**（同：+2.6pt）、「現状相当窮している」が**0.8%**（同：▲0.2pt）、「わからない」が**5.7%**（同：▲0.8pt）となっている。

図表7. 資金繰りへの影響

